

令和5年度

教育委員会活動の点検・評価報告書

令和5年11月

鹿児島市教育委員会

目 次

I	はじめに	
1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	1
3	評価の流れ	2
4	教育行政評価会議	2
II	点検・評価結果	
1	評価結果一覧	3
2	個別事業評価	4
III	第二次鹿児島市教育振興基本計画	
	・ 成果指標の実施状況	10
IV	参考資料	
	・ 教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱	24
	・ 教育行政評価会議設置要領	25

I はじめに

1 制度の趣旨

教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、毎年、権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

本市教育委員会では、法の趣旨を踏まえ、所管する事務について「教育委員会活動の点検・評価」（以下「点検・評価」という。）を実施しています。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

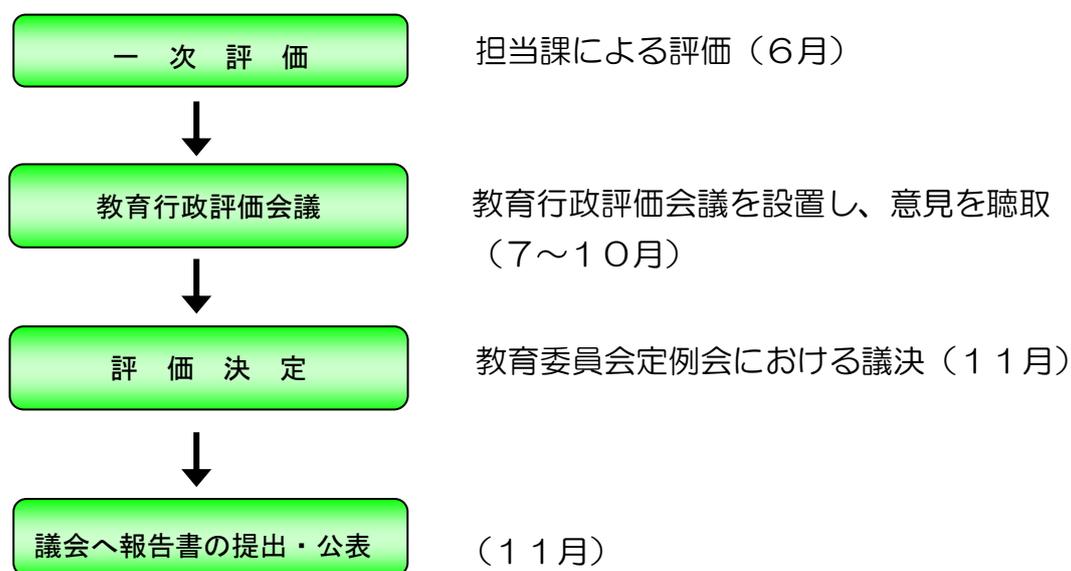
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

今年度は、評価のあり方を見直す中で、鹿児島市行政評価の更なる見直しに準じて、全継続事業の点検を行った上で、第二次教育振興基本計画（計画期間：令和8年度まで）に掲げる関連事業のうち、見直しが必要と思われる事業を選定して評価を実施し、また、全施策に設定している成果指標について、令和4年度の実施状況の点検を行いました。

3 評価の流れ



4 教育行政評価会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき「教育行政評価会議」を設置し、見直しが見込まれる3事業について、意見聴取を行いました。

〔委員名簿〕

(敬称略)

氏名	所属等
高谷 哲也	鹿児島大学教育学部准教授
帖佐 尚人	鹿児島国際大学福祉社会学部准教授
下假屋 誠	市小学校長会（山下小学校長）
脇野 真梨江	(株)Climbest代表
中島 正義	市PTA連合会会長

Ⅱ 点検・評価結果

1 評価結果一覧

No.	事業名	担当課	評価結果
1	おやじの会活動支援事業	生涯学習課	B：見直し
2	社会学級の開設事業	生涯学習課	B：見直し
3	少年自然の家主催事業	少年自然の家	A：継続

A 継続	引き続き改善・工夫に努めながら継続する
B 見直し	事業の実施方法等を見直す必要がある
C 統合	事業の統合を検討すべき
D 縮小	事業規模を縮小する必要がある
E 休止	制度は必要だが、事業を休止すべき
F 廃止	制度自体を廃止すべき
G 終了	事業の終期に合わせて、終了すべき

No.	事務事業名	事業担当課
1	おやじの会活動支援事業	生涯学習課
事業概要	<p>○事業開始年度 平成29年度</p> <p>【事業の目的】 ・子どもの体験活動や健全育成に寄与している、保護者や地域住民などで構成されている「おやじの会」の活動を充実させるもの。</p> <p>【事業概要】 ・研修会の実施 年1回 (R4実績:5/27リモート同時開催、38人参加) ・活動費の助成 1校区につき、活動費の1/2を助成(上限額5万円) (R4実績:30団体)</p>	
評価内容	<p>親子の体験活動を提供する場として、継続すべき重要な取組であるため、活動の停滞が生じないよう取組の活性化を図るとともに、社会の変化に即応した取組となるよう、見直しを行うべきである。</p>	<p>【評価】</p> <p>B 見直し</p>
改善点等	<p>コロナの影響で活動が縮小し、活動の継続や引き継ぎが途切れている団体も多くなっていることから、過去の取組を示し、活動のノウハウを周知するなど、助成の申請をしやすくする工夫が必要である。</p> <p>父親以外も参加しやすい取組となるよう、事業名を見直す必要がある。</p>	

No.	事務事業名	事業担当課
2	社会学級の開設事業	生涯学習課
事業概要	<p>○事業開始年度 昭和48年度</p> <p>【事業の目的】 ・心豊かで生きがいのある人生を送るために、市民自ら、社会生活上の様々な課題について学習する中で、必要な教養や知識・技能を習得するとともに、その成果をまちづくりなどに生かすもの。</p> <p>【事業概要】 地域コミュニティ協議会や学校等において、社会学級や子育て講座などを開催するにあたり、講師謝金等の支払いや指導・助言を行うもの。(R4実績:254学級)</p> <p>①社会学級…家庭教育学級(小・中学校)、父親セミナー(中学校)、成人学級、女性学級 ②子育て講座…明日の母親と父親のための家庭教育講座、乳幼児期の家庭教育セミナー、育児教室における家庭教育講座 ③家庭教育研修会及び社会学級委員等研修会</p>	
評価内容	<p>ライフステージに応じた学習機会を提供するために必要な事業であり、また、家庭教育を向上するためには、多くの人に学ぶ必要性を認識してもらうことが重要であることから、性別や年齢、家族形態にかかわらず、より参加しやすく、学ぶ機会を得やすい形になるよう、見直しを行うべきである。</p>	<p>【評価】</p>
改善点等	<p>家庭教育学級等社会学級については、性別や年齢、家族形態にかかわらず、より参加しやすく、学ぶ機会を得やすい形になるよう、各学級の区分の見直しを行う必要がある。また、参加者の自主的な運営が行えるよう、開催回数を柔軟に設定できるなどの見直しを行う必要がある。</p> <p>多くの人に学びの必要性を認識してもらうことが大切であるため、SNS等を利用して、積極的に周知に努める必要がある。</p>	

【評価】

B 見直し

【事業名：社会学級の開設事業】

【教育委員会 生涯学習課】

【事業概要】

地域コミュニティ協議会や学校等において、社会学級や子育て講座などを実施するもの

①社会学級…家庭教育学級(小・中学校)、父親セミナー(中学校)、成人学級、女性学級

②子育て講座…明日の母親と父親のための家庭教育講座、乳幼児期の家庭教育セミナー、育児教室における家庭教育講座

(本市教育施策の方向性：(5)家庭や地域の教育力の向上と生涯学習環境の充実 / 施策名：①家庭教育の充実 ②生涯学習活動の充実)

【所管課の自己評価】

・現代的課題やライフステージ等に対応した学習機会を提供するため必要な事業である。

・現行の学級開設は維持しつつ、成人学級と女性学級を総称して「生き生き学級(仮称)」に、中学校父親セミナーについては、内容に応じて「家庭教育学級」や「親子体験活動(おやじの会活動)」に位置づけ、性別や年齢に関わらず誰もが学習活動に参加できるようにする。このことにより、合同による学級開設や学級名の工夫など、各地域や学校の実態に応じた学級の開設が期待できる。

インプット

アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト

コスト(経費)の投入量

具体的な事業内容

事業内容の実績

事業内容の成果(初期)

事業内容の成果(中長期)

事業の最終目的、事業内容による社会的な影響

(単位：千円)

年度	実績			計画	
	2年度	3年度	4年度	5年度	
決算額	3,142	3,005	3,500	5,365	
項目	2,911	2,837	3,467	5,273	
内訳	報償費	報償費	報償費	報償費	
	項目	214	151	16	55
	コスト	17	17	17	37
人件費	役務費	役務費	役務費	役務費	
	項目	0	0	0	0
合計	(0.00人)	(0.00人)	(0.00人)	(0.00人)	
概算コスト	3,142	3,005	3,500	5,365	

家庭教育学級の開設(小・中)

父親セミナーの開設(中学校)

成人学級の開設(各小学校区)

女性学級の開設(各小学校区)

	R2	R3	R4
家庭(小)	72	77	77
家庭(中)	33	37	38
父セミ(中)	28	32	27
成人	62	61	62
女性	53	52	50
合計	248	259	254

(学級)

	R2	R3	R4
目標値	60,649	27,438	34,151
実績値	20,726	23,698	30,160
達成率	34.2%	86.4%	88.3%

(人)

	R2	R3	R4
家庭(小)	3,380	7,317	8,181
家庭(中)	2,689	2,934	4,062
父セミ(中)	1,236	992	1,168
成人	7,739	6,632	9,335
女性	5,682	5,823	7,414
合計	20,726	23,698	30,160

(人)

学びを通じた人づくり

学びを通じたつながりづくり

学びを通じた地域づくり

生涯学習の充実

社会教育の振興

家庭や地域の向上
教育力の向上

No.	事務事業名	事業担当課
3	少年自然の家主催事業	少年自然の家
事業概要	<p>○事業開始年度 昭和51年度</p> <p>【事業の目的】 本市や吉野の自然や文化・歴史を生かした体験の機会を提供するとともに、異年齢の児童・生徒による様々な体験活動を通して、青少年の健全育成を図るもの。</p> <p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 親子ふれあいシリーズ（親子の絆を深める体験活動） ② わんぱくシリーズ（青少年健全育成） ③ 天体シリーズ（施設の特徴を生かした事業） ④ 施設開放シリーズ（地域やNPOとの連携） ⑤ 栽培・収穫体験シリーズ（勤労生産体験活動） <p>（R4実績：参加者数3,212人、応募率139%、満足度100%）</p>	
評価内容	<p>学校や団体の取組の充実に資する体験学習の拠点施設として、安定・継続して場を提供している少年自然の家の事業は継続すべきである。</p>	<p>【評価】</p>
改善点等	<p>応募率や満足度が高い状況にあることから、ニーズに応じることのできる施設整備や活動内容をより充実していくための財政的な措置が行われる必要がある。</p> <p>子どもの体験活動の機会が減少していることから、より多くの人に少年自然の家を知ってもらい、活用してもらえよう、より周知広報に取り組む必要がある。</p>	<p>A 継続</p>

【事業名：少年自然の家主催事業】

【教育委員会 少年自然の家】

【事業概要】

本市や吉野の自然や文化・歴史を生かした体験の機会を提供するとともに、異年齢の児童・生徒による様々な体験活動を通して、青少年の健全育成を図る。
 (本市教育施策の方向性：(1)心を育む教育と青少年教育の推進 / 施策名：④青少年教育と体験活動の充実)

【所管課の自己評価】

子どもたちを取り巻く環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響により、仲間や自然と触れ合う体験活動が減少している。体験活動の充実については、令和4年6月に文部科学省から「子供の体験活動推進宣言」が発表され、市の第二次教育振興基本計画においても具体的な施策の一つとなっている。これまでに、本所の主催事業については、応募率が高く、参加者の満足度も全ての主催事業において100%と市民ニーズが非常に高く、今後必要事項である。全ての主催事業において、取組ごとに評価を行い、改善を図っている。今後、応募率や満足度調査等を分析し、さらなる主催事業の充実を図る。
 ・児童生徒の心を育む教育を推進するとともに、非認知能力の向上を図るために青少年課と連携し、引き続き体験活動の充実を図っていく。

インプット

アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト

コスト（経費）の投入量

(単位：千円)

年度	実績					計画
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
決算額	3,120	3,382	3,312	3,319	3,319	
項目	報償費	報償費	報償費	報償費	報償費	
コスト	5	17	82	31	31	
項目	需用費	需用費	需用費	需用費	需用費	
コスト	148	16	7	63	63	
項目	役員費	役員費	役員費	役員費	役員費	
コスト	47	21	6	36	36	
項目	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料	
コスト	2,800	3,200	3,045	3,061	3,061	
項目	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	
コスト	120	128	172	128	128	
人件費	162	181	316	351	351	
	61人	65人	49人	38人	38人	
合計概算コスト	3,282	3,563	3,628	3,670	3,670	

※実績は千円未満四捨五入、計画は切上げ表記

具体的な事業内容

主催事業の年間実施計画の策定
 ・1DAYキャンプ(四季)
 ・わくわくアドベンチャー(桜島・八重山)
 ・流星群観望会(夏・冬)
 ・自然の家まつり(春・秋)
 ・親子で育てようサツマイモ、冬野菜等(全28回)

・年間計画による主催事業の実施と市民への周知
 ・参加者の満足度の調査及び分析

事業内容の実績

【活動指標】
 主催事業の実施回数
【実績】
 令和2年度：18回
 令和3年度：16回
 令和4年度：25回

関係団体への周知活動
 ・チラシ配布
 ・ホームページ掲載
 ・各種会合での周知
 ・市民のひろば等

事業内容の成果（初期）

【成果指標】
 主催事業の実施達成度
【実績】
 令和2年度：64.3%
 令和3年度：59.3%
 令和4年度：92.6%

【活動指標】
 主催事業の参加人数
【実績】
 令和2年度：2,820人
 令和3年度：1,610人
 令和4年度：3,212人

事業内容の成果（中長期）

事業の評価及び改善を図った多種多様な青少年の健全育成事業の展開

参加者の満足度

年度	R2		R3		R4	
	満足	不満足	満足	不満足	満足	不満足
親子ふれあいシニアズ	100	86	14	0	0	83
わくわく	100	97	3	0	0	91
冬休	100	50	50	0	0	58
流星観望	100	78	22	0	0	99
親子・市民共創	100	84	16	0	0	78
平均	100	79	21	0	0	82

(%)

事業の最終目的、事業内容による社会的な影響

様々な体験活動を通じた青少年の健全育成及び市民ニーズに直結した主催事業の推進

Ⅲ 第二次鹿児島市教育振興基本計画・成果指標の実施状況

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
(1) 心を育む教育と青少年教育の推進						
①道徳教育の充実						
「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6 -4.0	-2.1	-2.3	±0	学校教育課
		中3 -5.0	+0.8	±0	±0	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた指導計画の作成や道徳科の指導方法、評価について取り組み、研修会の推進を図った。 R4の進捗状況としては、引き続き、教育活動に制限がかかり、児童生徒が達成感等を味わえる取組などが減ったことから前年実績を下回る結果となったが、中3については目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後も児童生徒の道徳性をさらに高めていくために、全職員による授業実践や研修の充実、家庭との連携を継続し、心に響く道徳教育の充実に取り組んでいく。				
道徳科の授業公開実施率	授業を公開した小・中学校数÷小・中学校数	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市道徳教育研究会や県民週間において道徳科の授業公開等の推進を図り、R4は目標値を達成した。		【今後の方向性】 児童生徒の道徳性を更に高めていくために、引き続き計画的に道徳研修に取り組み、指導方法の工夫・改善を行っていく。				
②人権教育の充実						
「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6 -0.6	-2.6	-1.9	+1.3	学校教育課
		中3 +0.2	-2.9	-1.4	+1.8	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 「人権教育は全ての教育の基本」を合言葉に、教科等指導、生徒指導、学級経営など全教育活動を通じて、人権尊重の精神に立った学校づくりに努めた。 R4の進捗状況としては、状況に応じて対面式やオンラインで意見等を交流させる機会をより多く設定したことなどにより、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 今後も全教育活動を通して人権尊重の高揚を図り、学びに向かう力や人間性を高めて行く等の非認知能力の育成に取り組んでいく。				
人権教育に関する校内研修の実施率	校内研修実施校÷小・中学校数	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 人権教育研修会を1回実施し、授業を通じた人権教育の在り方、学校・家庭・地域が連携した人権教育の進め方等について理解を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後も各学校における人権教育の実施状況を把握し、さらに各学校へ指導主事を派遣するなどして、教職員の人権意識の高揚と資質向上を図る。				
③いじめ防止対策をはじめとする生徒指導の充実						
生徒指導に関する研修会における参加者の満足度	研修会参加者へのアンケート調査	89.1%	73.9%	82.6%	95.0%	青少年課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 生徒指導の充実事業において、4講座を実施し、市内小・中・高の教職員が合計228人参加し、支援体制の推進を図った。 R4の進捗状況としては、実技・演習を多く取り入れ、参加者にとって学校ですぐに実践できる具体的・実践的な研修となったことにより、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 今後も、教職員への参加を広く呼びかけ研修に参加してもらい充実した研修となるよう内容の充実を図る。				
フレンドシップに通級する不登校児童生徒の学校復帰率	学校へ復帰できた児童生徒数÷フレンドシップに通級する児童生徒数	90.8%	85.1%	83.1%	95.0%	青少年課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 フレンドシップ事業において、学校への案内文の送付やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーからの紹介など、フレンドシップの周知に取り組み、フレンドシップ活用の推進を図った。 R4の進捗状況としては、学校へ復帰できた児童生徒数は増加したが、それ以上に入級した児童生徒が増えたため、学校復帰率は前年実績を下回った。		【今後の方向性】 今後も引き続き、ICTの活用や心のパートナーによる支援等の充実を図るなど、児童生徒の社会的自立に向けた支援に取り組む。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
④青少年教育と体験活動の充実						
リーダー育成に関する研修後の子ども会活動やボランティア活動への意欲	参加児童生徒へのアンケート調査	81.3% (R元)	(54.2%) ジュニアリーダー 養成セミナーのみの 数値	53.4%	85.0%	青少年課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 本項目は、「子ども会リーダー研修会」と「ボランティアジュニアリーダー養成セミナー」の平均を数値化しており、R4は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、どちらも開催することができた。 R4の進捗状況としては、内容の見直しを行って実施したが、感染症への対応として、交流活動を控えたことなどにより、前年実績を下回った。		【今後の方向性】 コロナ禍の影響により、交流活動が実施できていないが、状況を踏まえながらさらに内容の充実に取り組み、目標値に近付ける。				
創志塾同窓会の参加率	参加者数÷(現塾生+卒塾生)	29.4%	—	36.2%	70.0%	少年自然の家
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 卒塾生の近況を把握するとともに、近況報告会や講師・ALTを交えた野外活動などの内容でR5年3月12日に実施した。 R4の進捗状況としては、同窓会の組織化を図る初年度として、見直しを行って実施したため、目標値には達していないものの、順調に推移している。		【今後の方向性】 近況報告会や1期生から9期生までの交流会を令和5年8月2日に実施。今後、同窓会の機能化を図るとともに、創志塾活動プログラムの中に、卒塾生による講話や交流を計画する。				
⑤青少年を育む環境づくりの推進						
インターネット接続機器の利用に関する家庭内ルールの設定率	インターネット利用等に関する調査(保護者、児童生徒に3年おきに調査)	小 82.3% (児童生徒)	87.5% (保護者)	調査実施なし	85.0%	青少年課
		中 68.7% (児童生徒)	84.6% (保護者)	調査実施なし	75.0%	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市内の全学校に対して、PTAや家庭教育学級等で家庭内ルールの設定率向上に向けた啓発を依頼するとともに、夏季休業前には、啓発リーフレットを市内中・高等学校の全生徒に対して約38,000部を配布した。 なお、同調査は3年おきの調査のため、R4は実施していない。		【今後の方向性】 今後も目標値を達成・維持できるように、他課や関係団体との連携を通して情報モラル教育の充実を図る。				
スマートフォン等フィルタリングの設定率	インターネット利用等に関する調査(保護者、児童生徒に3年おきに調査)	小 92.3% (児童生徒)	86.8% (保護者)	調査実施なし	95.0%	青少年課
		中 88.4% (児童生徒)	86.6% (保護者)	調査実施なし	90.0%	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市内小中学校の保護者に対して、インターネット利用に関する調査を実施するとともに、啓発リーフレット等の配布を通して、フィルタリングの設定を依頼した。 なお、同調査は3年おきの調査のため、R4は実施していない。		【今後の方向性】 購入時の設定に加え、購入後の設定が継続されるようリーフレット等を活用して協力を依頼する。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
(2) 個性と能力を伸ばす教育の推進						
① 幼児教育の充実						
幼児期の教育の現状に対する満足度	教育に関する市民意識調査	50.0%	—	—	55.0%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】				
幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた教育課程の改善・充実を図った。 なお、市民意識調査は5年に一度の調査のため、R4も実施していない。		引き続き、幼・保・小連携研修会や幼・保・小連携代表者を開催し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を指導する。				
幼・小交流の実施校数（小学校）の割合	幼・小交流を実施した小学校数÷小学校数	96.2%	91.0%	84.6%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】				
市内の幼稚園・認定こども園・保育所と小学校が21のブロックに分かれて保育参観や授業参観を伴った幼・保・小連携研修会を実施した。 R4の進捗状況としては、コロナ禍が続いたことに伴い、交流を希望する学校が減少したり、交流を制限する園が増えたため、前年実績を下回った。		市公私立幼稚園保育研究会を開催し、幼稚園・認定こども園・保育所の教育課程等について教職員の理解を深め、引き続き指導者としての資質の向上に努める。				
② 学習指導の充実						
全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学）※全国平均を100とした本市との差	小6 +1.9	+3.9	+2.5	+2	学校教育課
		中3 -0.1	+1.8	+1.8	+1	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】				
児童生徒に必要な知識・技能を確実に習得させるとともに、ICT機器を活用した授業実践を推進して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育んだことから、R4も目標値を達成した。		今後、さらに「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や指導方法の研修を行い、個に応じた指導や指導と評価が一体化する授業の推進に取り組む。				
1校当たりの指導主事等派遣を伴う校内研修の実施回数	年間の指導主事等派遣回数÷小・中学校数	9.3回	7.1回	9.5回	10回	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】				
研究協力校を指定し、その研究成果を各学校への指導に波及させるとともに、小・中連携研修会や中学校学力向上プログラムを実施した。 R4の進捗状況としては、コロナ禍ではあったが、状況に応じて講師を招聘した校内研修を実施する学校が増え、前年実績を上回った。		今後もICT研修や各種教職員研修を適宜実施し、個に応じた学習習慣や基本的な生活習慣等について、各種研修会で具体的に指導する。				
③ 特別支援教育の充実						
1校当たりの巡回相談の回数	巡回相談の実施回数÷小・中学校数	1.3回	1.2回	1.2回	1.3回	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】				
障害に関する専門的な知識・経験を有する特別支援学校の教員による巡回相談を通して、障害のある幼児児童生徒の指導・支援に関する教員等の一層の理解を深めた。 R4の進捗状況としては、コロナ禍が続いたことに伴い、相談件数が減少し、また、電話等に対応するなどしたことから、目標値には届かなかった。		今後も学校のニーズに応じた巡回相談を行い、引き続き教員等に対し障害のある幼児児童生徒の指導・支援に関する一層の理解を深める。				
保護者等の希望を踏まえ移行支援シート等を作成し、引継ぎをした中学校生徒の割合	進路先に引継ぎを行った数÷特別支援学級在籍生徒のうち引継ぎを希望した生徒数（通常の学級から特別支援学校へ進学した生徒も含む）	92.2%	89.2%	90.5%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】				
幼児児童生徒の状況やこれまでの支援について記録する「夢すこやかファイル」等の活用や引継ぎを推進する。 R4の進捗状況としては、コロナ禍以前より保護者との面談機会は減ったものの、感染状況に応じて面談等を実施できたことから、前年実績を上回った。		今後も引き続き「夢すこやかファイル」の活用を推進し、一人一人の教育的ニーズに合ったきめ細かな指導や支援体制について指導する。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課	
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等						
④教育の情報化の推進							
「授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用した」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6	—	-2.8	-5.5	+2.0	学校ICT推進センター
		中3	—	-0.6	-13.4	+2.0	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】					
ICT支援員を2名増員し、各学校への派遣による授業支援やサポート体制の充実を図るとともに、教員のスキルに合わせた各種研修等を実施した。R4の進捗状況としては、全児童生徒1人1台のタブレット端末の整備完了がR4.2で、全国平均より遅れたことに加え、全国学力・学習状況調査の時期がR4.4で整備完了からの期間が短かったことが影響し、前年実績を下回った。		授業でのICT活用の頻度が高まり、タブレット端末の持ち帰り等も進んできていることから、今後も引き続き、児童生徒が情報機器端末を日常的に活用していけるよう、指導主事やICT支援員等による支援や研修の充実を図る。					
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	小	76.7% (R元)	75.7%	75.7%	100%	学校ICT推進センター
		中	70.4% (R元)	68.7%	73.6%	100%	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】					
ICT支援員を2名増員し、各学校への派遣による授業支援やサポート体制の充実を図るとともに、教職員のスキルに合わせた各種研修等を実施した。R4の進捗状況としては、中学校において、前年実績を上回るなどの成果があったものの、目標値には届かなかった。		今後、更に教員に対する指導主事やICT支援員等による支援や研修の充実を図り、引き続き教育の情報化の推進に取り組む。					
⑤キャリア教育の充実							
「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6	+3.1	+3.9	+5.1	+3.8	学校教育課
		中3	+2.0	+4.2	+2.8	+3.4	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】					
キャリア教育の年間指導計画やキャリアパスポートの活用を通して望ましい職業観・勤労観を育成し、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の向上を図った。管理職研修会等での指導も丁寧に行った。R4の小学校は目標値を達成したが中学校は目標値を下回った。		キャリア教育の全体計画や年間指導計画の作成について、継続的に研修会等を通して指導する。					
職場見学・職場体験学習を実施している学校の割合	学校アンケート	小	44.9%	34.2%	43.6%	60.0%	学校教育課
		中	18.4%	12.8%	38.5%	100%	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】					
家庭・地域との連携を強化し、地域人材、事業者等の協力を得ながら、職場見学・体験学習を推進を図った。R4の進捗状況としては、コロナ禍ではあったが、企業等の協力をもらいつつ、状況に応じて職場見学・職場体験学習を実施できたことから、前年実績を上回った。		引き続き、家庭・地域の連携を強化し、地域人材、事業者等の協力を得ながら、体験活動の推進に取り組む。					
⑥郷土教育の充実							
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6	+1.3	+0.1	+1.3	+2.7	学校教育課
		中3	+2.8	-2.5	-7.7	+6.0	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】		【今後の方向性】					
伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、これからの社会づくりに貢献できる人間の育成を目指した。R4の進捗状況としては、小学校で地域人材を活用した教育活動が実施されたところもあったが、地域行事の中止もあり、中学校では行事への参加が減り、前年実績を下回った。		今後も学校行事や授業等で、地域と学校がより連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育に取り組む。					

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課	
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等						
地域と連携した郷土教育の実施校数の割合	地域と連携した郷土教育の実施校÷小・中学校数	小	100%	100%	100%	学校教育課	
		中	100%	100%	100%		
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 校区の伝統・文化・歴史等を踏まえた郷土教育の全体計画を作成し、特色ある教育活動を推進を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後も校区の伝統・文化・歴史等を踏まえ、より充実した郷土教育の全体計画の作成や伝承活動に関する発表に取り組む。					
⑦国際理解教育の充実							
「外国の人と友達になったり、外国のことをもっと知ったりしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6	+3.9	—	—	+5.4	学校教育課
		中3	+0.6	—	—	+1.8	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 外国の言語や文化、英語によるコミュニケーションに対する児童生徒の関心を高めるため、授業中、異文化交流のスピーチの練習をするなどして、伝え合うことができる力の育成を図った。 R4も、全国学力・学習状況調査に同質問項目がなかったため、現況値は出ていない。		【今後の方向性】 今後もICTを活用し、外国の人々と交流する活動を充実させ、文化や価値の多様性への気付きや異文化の理解を深めるなど、児童生徒の国際的感覚の育成に取り組む。					
ALT・AEAの活用時数の達成率	小：AEAの総活用時数÷AEAの総活用規定時数 中：ALT活用目標達成校数÷中学校数	小	99.4%	99.1%	99.3%	100%	学校教育課
		中	91.2%	76.8%	92.4%	100%	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市立小学校への英会話活動協力員（AEA）派遣に加え、市立中・高等学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語コミュニケーション能力の向上を図った。 R4の進捗状況としては、ALTが充足され、コロナ禍ではあったが感染状況に応じて、学校における活用が図られたため、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 今後も市立小・中学校の外国語活動・外国語科等のチームティーチングや国際理解に関する学習への協力・補助等を行うために、ALTやAEAの計画的な派遣に取り組む。					
⑧環境教育の推進							
学校版環境ISO認定校の割合	学校版環境ISO認定校数÷小・中学校数	100%	100%	100%	100%	学校教育課	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 教育活動全体を通じた環境教育を推進し、学校版環境ISO認定校としての取組が継続・発展するよう学校相互の情報交換の推進を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後も教育活動全体で省エネルギーやリサイクル活動などに取り組む学校版環境ISO認定校の認定更新に取り組む。					
出前授業の実施率	出前授業を実施した学校数÷小・中学校数	40.5%	47.4%	68.4%	55.0%	学校教育課	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 環境局やかごしま環境未来館等の関係機関と連携した環境教育と「ゼロカーボンシティかごしま」など環境に関する出前授業の推進を図った。 R4の進捗状況としては、ごみ問題や自分たちができるリサイクル活動などに対する意識が高まり、目標値を達成した。		【今後の方向性】 児童生徒の環境保全意識を高める必要があるため、引き続き、出前授業の利用に取り組む。					

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
⑨消費者教育の充実						
中・高等学校での講演会や出前講座参加者の満足度	講演会、出前講座後アンケート	97.6%	92%	89%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 関係機関と連携しながら消費者教育推進事業を通して各学校へ情報提供するとともに、学校へ弁護士等の講師を派遣し、教職員の指導力の向上を図った。 R4の進捗状況としては、学校の状況に応じて講座を実施できたが、コロナ禍における生徒のニーズ等の把握が難しく、満足度については、前年実績を下回った。		【今後の方向性】 今後も専門の講師による講演会や出前講座を実施し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力の育成に取り組む。				
消費者教育に係る講演会や出前講座の開催校数の割合	消費者教育に係る講演会や出前講座を開催した学校数÷小・中学校数	23.8%	33.3%	38.1%	33.3%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 関係機関と連携しながら、学校へ計画的に弁護士の派遣を行った。 R4の進捗状況としては、予定していた全ての学校で計画どおり実施することができ、生徒は消費者としての心構えや消費者トラブルについて理解することができた。		【今後の方向性】 今後も計画的に専門の講師による講演会や出前講座を実施し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力を育成に取り組む。				
⑩主権者教育の充実						
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6 -0.5	-2.3	-0.8	±0	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会の構成員として社会を生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力の育成を図った。 R4の進捗状況としては、小学校で地域人材を活用した教育活動が実施されたところもあったが、地域行事の中止もあり、中学校では前年実績を下回った。		【今後の方向性】 今後も社会科の授業や特別活動等を通して、社会の構成員の一員として、社会の課題や問題を考えさせるなど地域の課題解決を主体的に担うことができる力の育成に取り組む。				
主権者教育の全体指導計画作成率	主権者教育の全体指導計画作成校数÷小・中学校	—	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた主権者教育の全体計画や指導計画を作成するよう指導し、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた主権者教育の推進に取り組む。				
⑪市立高等学校の振興						
希望者の就職率	学校調査	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 年間を通して就職支援員が就職を支援し、社会的・職業的に自立できる生徒の育成を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 生徒の希望や適性に応じた就職を支援し、引き続き、就職支援員による生徒との面談を通して勤労観・職業観の育成に取り組む。				
1校当たりの一日体験入学への中学生の参加者数	市立高等学校への一日体験入学参加者数÷3	289人	220人	283人	375人	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 多くの中学生や保護者に対して、市立高校が特色ある教育活動を展開していることを周知し、入学者の確保に努めた。 R4の進捗状況としては、コロナ禍ではあったが、状況に応じた体験入学を実施し、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 各学校の建学の精神や実態を踏まえ、多くの中学生や保護者に学校を知ってもらうなど、引き続き周知に取り組む。				
※なお、市立高等学校を指定して寄付する制度をR3年度からふるさと納税に設け、各高校の特色ある取組の財源として、R4年度は28件1,105万7千円の寄付があった。						

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
⑫へき地・複式教育の充実						
集合学習や交流学習を実施した小学校数の割合	複式学級を有する小学校のうち、集合学習や交流学習を実施した学校数÷小学校数	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 各学校で集合学習や交流学習を実施するなど、ICT機器を活用して遠隔授業を推進し、他校との交流の機会の増加に向けて支援を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 集合学習や交流学習などICT機器を活用して他校との交流の機会の増加に取り組む。				
小学校複式学級指導法研修会の出席率	小学校複式学級指導法研修会に参加した複式学級担任数÷小学校複式学級を有する学校数	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市小学校複式学級指導法研修会を年1回開催し、望ましい複式学級の指導法や学級経営の在り方について指導を行い、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後さらにICT機器の活用や小人数による指導法についての研修等の推進に取り組む。				
(3) 体育・健康・安全の充実						
①学校体育の充実						
「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 ※全国平均を100とした本市との差	小5 ±0	+0.3	+0.3	+0.5	保健体育課
		中2 +1	+0.7	-0.2	+1.5	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 校内研修会への指導主事の派遣(40回)や全校が参加する体育主任等研修会を通じて、「めあての提示」「課題を解決する活動」「振り返る活動」の3つのポイントを周知するなど、指導法改善に努めた。 R4の進捗状況としては、中学校は全国平均を下回ったものの、本市の前年実績は上回っており、運動好きの生徒の割合は増加している。小学校は全国平均より高く、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 今後は、校内研修会への指導主事の派遣だけでなく、他校種教員の参加など、更に研究授業を活性化し、指導力の向上に取り組んでいく。また、小学校・中学校を隔年で体力向上の研究校に指定し、令和6年度に小学校、令和7年度に中学校の研究発表、研究授業を行い、市全体での体育・保健体育の授業の活性化を図っていく。また、県が実施している「体力アップ!チャレンジかごしま」への参加を促し、体を動かす楽しさ、競争する楽しさを味わわせる取組を行っていく。				
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力平均点の全国との比較	実施学年の体力合計点の平均値	小5 -1.5	-1.1	-1.2	±0	保健体育課
		中2 -1.5	-0.5	-0.5	±0	
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 小中高の体育主任を対象とした体力指導実技講習会の実施や各学校の課題に応じた「ちょトレ運動」や「体力アップ!チャレンジかごしま」への取組を奨励し、運動習慣の確立と体力向上に取り組んだ。また、計画的に学校プール、遊具・体育施設、武道場等の補修及び整備を行った。 R4の進捗状況としては、目標の全国平均には届いておらず、平均との差は小学校・中学校ともほぼ変わっていない。		【今後の方向性】 小・中学校で実施している「ちょトレ運動」について、分析を行い、効果のある特徴的な取組について、研究授業や研修会で発表させ、体力向上の推進を図る。 また、体育施設整備事業など、体育施設の整備を年次的・計画的に行っていく、授業でのサーキットトレーニングや外遊びでの活用など、研修会等で周知を図る。				
②健康教育・食育の充実						
むし歯のない生徒の割合(中1)	歯と口の健康に関する調査	62.6%	61.4%	64.9%	70.0%	保健体育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学校における年間を通じた歯科保健指導や歯と口の衛生週間等において、密を避けた集団指導や個別指導を実施するなど、歯科保健指導に取り組み、歯と口の健康の推進を図った。 R4の進捗状況としては、密を避けるために教室で歯みがきを実施したり時間差で実施するなど、歯みがきの実施方法を工夫したことにより、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 今後、さらに家庭や学校歯科医等と連携を図るとともに、歯科保健指導の取組において、先進校の事例を紹介したり、家庭における定期検診の推奨など、引き続き歯と口の健康づくりの推進に取り組む。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
学校給食への地場産物の活用率	給食用食材に県内産の食材 (肉・野菜等)を使用する割合 (重量ベース)	63.8%	71.0%	66.1%	70.0%	保健体育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 各学校・センターで献立に郷土食や行事食を取り入れたり、「鹿児島をまるごと味わう学校給食」週間を中心に地場産の旬の食材を学校給食に取り入れた。 R4の進捗状況としては、新型コロナウイルス感染症の影響により県内産の豚の流通が減ったため、九州産に広げたことなどにより、前年度に比べて活用割合が低下したものの、基準値であるR2は上回った。		【今後の方向性】 今後も引き続き、学校給食への地場産物の活用に取り組む。 また、調査対象月(6月、1月)のうち6月は、県内産の出货量が以前と比べ早まりつつあり活用が難しくなっているが、供給可能な時期の食材の情報提供に努め、活用を図っていく。(調査時期の変更について県へ検討を要望)				
③安全教育の充実						
小・中学生の校内でのけがの発生割合	日本スポーツ振興センターの申請件数	7.4%	7.9%	7.6%	6.8%	保健体育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 セーフコミュニティ「学校の安全対策委員会」の取組を全小・中学校で実践した。また、小・中学校それぞれ共通実践事項を設定し、校内でのけがの減少に努めた。 基準値であるR2は、中学校では運動部活動の自粛等のため、けがの発生割合が減少していたが、R3以降は感染状況が好転した時期もあったことから、R4は、R2に対してはけがの発生割合が増加したものの、前年実績に対しては低下した。		【今後の方向性】 前年度に比べてけがの発生割合が増加した学校に対し、けがの防止に向けた具体的な取組内容を作成させるとともに、けがの減少に向けた取組が充実しているモデル小中学校の実践例を紹介し、取組の充実に努める。				
危険予知トレーニング(KYT)教材を活用した訓練実施校の割合	県学校安全活動状況調査	74.0%	72.7%	79.5%	100%	保健体育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 管理職研修会(5回)及び安全指導担当者研修会(1回)において、危険予知トレーニング(KYT)教材を活用した安全指導を充実させるよう指導し、また、通学路の安全確保については、市通学路交通安全プログラムに基づき、道路管理者、警察、学校、教育委員会による通学路の合同点検(78箇所)を実施した。 R4の進捗状況としては、活用割合が上昇し、基準値等を上回った。		【今後の方向性】 身近な教材として活用できる「本市児童生徒の交通事故情報」や新聞情報などを各学校に紹介するとともに、校区内の危険箇所の写真を活用するなど、管理職研修会等で活用法について周知し、安全教育の充実に努める。				
④防災教育の充実						
災害時に児童生徒の避難場所及び保護者への引き渡し等のルールを定めている学校の割合	学校における安全に関する実態調査(新規)	—	53.9%	54.7%	100%	保健体育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 管理職研修会(6回)及び安全指導担当者研修会(1回)において、災害時の引き渡し等のルールを定めるよう指導した。また、危機管理課と災害時の適切な避難行動について情報交換を行った。 R4の進捗状況としては、これらの取組により、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 各学校に「災害時の引き渡し等のルール」を作成させるとともに、保護者や関係機関との連携が図られた引き渡しルールを定めている学校を紹介するなど、災害時のスムーズな引き渡し等が図られるルールづくりを推進する。				
地域と連携して避難訓練を実施した小・中学校の割合	県学校安全活動状況調査	62.5%	63.2%	57.2%	70.0%	保健体育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 管理職研修会(3回)及び安全指導担当者研修会(1回)において、実効性のある避難訓練を実施するよう指導した。また、危機管理課と地域との連携方法及び避難場所について情報交換を行った。 R4の進捗状況としては、具体的な地域との連携方法などの周知徹底が図られなかったため、前年実績を下回った。		【今後の方向性】 学校運営協議会に「学校と地域が連携した避難方法」について協議する場を設けるよう依頼し、各学校の実情に応じた地域と連携した避難訓練を推進する。また、過去に本市で発生した災害に関する学習や被災経験講話等を実施し、地域を活用した避難訓練及び防災教育を一層推進する。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
(4) 地域とともにある学校づくりと教育環境の充実						
①学校運営の充実						
学校運営協議会の活動状況等を知っている保護者の割合	学校評価（保護者対象）の調査「知っている」と回答した数 ÷ 全回答数	20.1%	32.1%	51.7%	80.0%	学務課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学校運営協議会を設置している19校において、年4回の協議会を開催し、地域や保護者からの意見や要望を教育課程に位置付けることができ、地域とともにある学校づくりを推進することができた。 R4の進捗状況としては、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 R5は、全ての市立学校に設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。 学校運営協議会の活動状況をPTA等で紹介するとともに、学校だよりやホームページ等で積極的に発信する。				
業務改善が進んでいると実感している教職員の割合	フォローアップ調査	70.0%	69.9%	77.4%	90.0%	学務課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 定時退庁日の設定や勤務時間を考慮した諸会議等の時間設定、ICT機器の活用など「鹿児島市立学校の業務改善アクションプラン」に基づき業務改善に取り組み、時間外勤務時間が縮減するなど、一定の成果を上げることができた。 R4の進捗状況としては、すべての学校の電話に自動音声装置を設置し、また、学校における感染症対策にも落ち着いて対応することができたことなどにより、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 R4年度までで終了した「鹿児島市立学校の業務改善アクションプラン」の評価を実施するとともに、引き続き、業務改善推進委員会等を設置するなどして教職員一人一人が自覚を高め、学校全体で取り組める体制を構築し、実感できる取組を推進する。特に、教頭の業務改善の取組みを推進する。				
②教育課程の改善・充実						
「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程の編成、実施、評価、改善を図るPDCAサイクルを確立している」とする学校の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小	-0.7	±0	+6.2	+3.3
		中	-6.2	+1.1	-6.9	±0
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 多様な学習の進め方を自ら調整していくことができる教育課程の編成について研修会で指導に努めた。 R4の進捗状況としては、小学校では目標を達成したが、中学校では職場体験学習等、外部や関係機関との連携に制限が見られ、前年実績を下回った。		【今後の方向性】 今後も他校の教育過程を参考にできる体制を構築するとともに、中学校において管理職研修会や教務主任等研修会などで紹介し、教育課程編成の充実を図らせる。				
小学校でのスタートカリキュラムの作成の割合	スタートカリキュラムを作成している小学校数 ÷ 小学校数	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 内容や進め方が異なる幼児期と児童期の教育過程の円滑な接続を目指し、スタートカリキュラムの改善・充実を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 保育参観や授業参観、研修等の実施を通して、引き続きスタートカリキュラムの改善充実を図る。				
③教職員の資質向上						
各種研修会における参加者の満足度	研修後アンケート	98.2%	—	97.2%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 教職員研修の内容の充実、精選、効率化を図り、教職員に求められる資質能力の向上を図った。 R4の進捗状況としては、教職員対象の研修会を実施することができたが、満足度については目標値を達成することができなかった。		【今後の方向性】 今後も、教職員の課題やニーズに合った教育講演会や教職員研修を設定するなどし、教職員の資質向上の推進に取り組む。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
中学校教科別研修会参加率	教科別研修会に参加した教職員数 ÷ 市内中学校教職員数	—	—	42.6%	50.0%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 中学校教職員の教科に関する指導力の向上を目指して、実際の授業を通じた対面型の研修を実施した。 2年に一度の参加を求める悉皆研修としているが、R4は感染対策として一部の教科で参加者の制限を行ったため、目標値以下の実績となった。		【今後の方向性】 今後、さらに各教科担当校と連携を図り、研修のねらいと目的を明確にし、実践的指導力を高める研修の充実に取り組む。				
④教育施設の整備・充実						
学校のトイレの洋式化率	児童生徒が使用するトイレの洋式便器数 ÷ 校舎、屋内運動場等の全便器数	53.8%	58.2%	65.2%	78.6%	施設課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学校トイレ洋式化事業において、トイレ改造工事や修繕業務委託にて約500器の便器の洋式化を行い推進を図った。 R4の進捗状況としては、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 目標値である78.6%を目指して、引き続き洋式化の推進に取り組む。				
特別教室等の空調設備更新率	空調更新室数 ÷ H4～17年度に空調を設置した特別教室等の室数	45.6%	52.8%	73.8%	100%	施設課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 空調設備整備事業において、改修工事を行い、特別教室等の空調設備を更新した。 R4の進捗状況としては、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 100%の目標値を目指して、引き続き更新に取り組む。				
⑤教育費の負担軽減						
本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者のうち奨学資金の貸与を認められた者の割合	奨学資金の貸与を認められた人数 ÷ 本市奨学資金貸付制度の貸与基準を満たす希望者数	100%	100%	100%	100%	管理部総務課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 R4は、2回（6月、9月）の募集を行い13人からの申請があり、13人へ貸与を決定した。（辞退等があり、貸与実績は10人） R4の進捗状況としては、貸与基準を満たす希望者へは全員へ貸与しており、目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後も引き続き、奨学資金貸付制度の円滑な運用のため、より効果的な滞納対策の推進に取り組み、財源の確保を図る。				
市民のひろばによる就学援助周知回数	市民のひろばの掲載回数	2回	2回	2回	2回	管理部総務課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 就学援助事業において、年度当初分および新入学学用品費の入学前支給の申請時期に市民のひろばへ申請案内を掲載し、制度の周知を図った。 R4の進捗状況としては、目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後、学校との連携を更に緊密にし、引き続き支援に取り組む。				
⑥学校の規模適正化・適正配置						
学校の規模適正化について、一定の方針が定まった事例数	検討対象校のうち、意見交換会等を通じて、学校の規模適正化を図る手立て等の方針が定まった事例数	0事例	1事例	1事例	2事例	学校整備室
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 よりよい教育環境づくり推進事業において、明和地域の小中学校や地域まちづくり協議会を訪問し、状況把握や説明等を行い、小中一貫校の導入についての要望書が提出された。 引き続き、目標に向けて対応していく。		【今後の方向性】 今後、さらに対象となる学校や地域コミュニティ協議会と連携を図り、地域の意見聴取に努め、引き続き学校規模適正化の推進に取り組む。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
学級数の増減により新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した割合	学校の管理職に基本方針を説明し、地域の実態を聴取した学校数÷新たに学校の規模適正化を検討する範囲に入った学校数	100%	0%	100%	100%	学校整備室
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 よりよい教育環境づくり推進事業において、規模適正化が必要な校区の学校や地域を訪問し、状況把握や説明等を行った。 R4の進捗状況としては、目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後、さらに対象となる学校や地域コミュニティ協議会と連携を図り、地域の意見聴取に努め、引き続き学校規模適正化の推進に取り組む。				
⑦私立学校等との連携						
県私立中学校高等学校協会及び県教育委員会、鹿児島大学教育学部附属中学校との情報交換会の開催率	情報交換会の開催回数÷情報交換会の計画数	100%	100%	100%	100%	学校教育課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 鹿児島玉龍中学校の入学選抜実施日等について、県私学協会や関係学校と情報交換会を開催するなど情報交換の推進を図り、R4も目標値を達成した。		【今後の方向性】 今後さらに入学選抜実施日、学校説明会の日程等について情報交換会で日程調整に取り組み、遺漏の無いようにする。				
(5) 家庭や地域の教育力の向上と生涯学習環境の充実						
①家庭教育の充実						
子育てやしつけが安心してできる環境が「十分できている」「ある程度できている」と思う市民の割合	教育に関する市民意識調査	70.4%	—	—	80.0%	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 家庭教育相談事業として、市内の学校に通学する児童・生徒及び保護者等が、学習、人間関係、子育て等、家庭教育に関する悩みについて、気軽に相談できる窓口を生涯学習プラザ及び各地域公民館に設置し、必要に応じた支援等を行った。 地域別家庭教育研修会を、市内全ての14地域公民館で実施した。(参加者647人) なお、市民意識調査は5年に一度の調査のため、R4は実施していない。		【今後の方向性】 相談窓口の周知・広報を充実させ、家庭教育相談事業の推進を図る。地域別家庭教育研修会は、全ての公民館で実施する。				
家庭教育学級の参加者数	—	6,069人	10,251人	12,243人	25,000人	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 社会学級の開設事業において、社会学級委員等研修会(後期)の開催(参加者203人)など、家庭教育学級の運営支援に取り組み、健全な子どもの育成や親としての資質向上を図った。 R4の進捗状況としては、コロナ禍により、学級の中止や規模縮小があったが、徐々に活動が再開されつつあり、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 今後、オンライン開催などの多様な運営・学習方法の充実を図り、引き続き健全な子どもの育成や親としての資質向上に取り組む。				
②生涯学習活動の充実						
「生涯学習をしている」と回答した市民の割合	教育に関する市民意識調査	43.1%	—	—	50.0%	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 生涯学習プラザや地域公民館等で、市民のニーズを踏まえながら、趣味・教養や文化芸術、またICT等の今日的課題に関する講座を開催し、市民の主体的な学びを推進している。 なお、市民意識調査は5年に一度の調査のため、R4は実施していない。		【今後の方向性】 市民のニーズを踏まえた講座に加え、今日的課題も含めた講座を開設し、その周知に努めることで学習機会の充実を図る。また、地域公民館図書室でおはなし会等を開催し、読書活動の推進に取り組む。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
成人学級等の参加者数	—	13,421人	12,455人	16,749人	34,000人	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 社会学級の開設事業において、社会学級委員等研修会（後期）の開催（参加者203人）など、成人学級等の運営支援に取り組み、社会の変化に対応できる能力や豊かな社会生活に必要な教養の向上の推進を図った。 R4の進捗状況としては、コロナ禍により学級の中止や規模縮小があったが、徐々に活動が再開されつつあり、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 今後、地域の核となる若い世代のリーダー育成を図ったり、オンライン開催などの多様な運営・学習方法の充実を図ったりするなど、引き続き社会の変化に対応できる能力や豊かな社会生活に必要な教養の向上の推進に取り組む。				
③学習成果の活用						
学習や活動をした成果を生かしている（生かせると思う）市民の割合	教育に関する市民意識調査	89.7%	—	—	93.0%	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 講座受講者には、講座終了後、さらに学びを深めるために、既存の自主学習グループに入り、活動を続ける方もいる。 また、地域公民館では、学習成果を活用した生涯学習の展開を図るため、自主学習グループ生等が講師を務める「市民はつつ得意技講座」を開設している。 なお、市民意識調査は5年に一度の調査のため、4年度は実施していない。		【今後の方向性】 主体的に学習に関わる姿勢を大切にし、学習成果を幅広く活用できる機会（展示、地域総合文化祭等）への参加を促していく。				
学校支援ボランティアの活動者数	—	46,000人	42,000人	46,000人	54,000人	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学校支援ボランティア事業において、多様化する学校のニーズを把握するとともに、そのニーズに対応する地域人材の発掘を行い、学校支援の推進を図った。 R4の進捗状況としては、感染症の対策を講じつつ、学校からの依頼にできる限り応えられるようボランティアを配置したことにより、前年実績を上回った。		【今後の方向性】 今後も多様化する学校のニーズに応じた専門的な知識をもった人材や新規登録者を確保するために、地域と連携を図りながら、事業の更なる周知広報に努める。 また、感染症対策を確実にし、安心安全に事業が行えるように努める。				
④生涯学習推進体制の充実						
地域のリーダーを養成する講座受講者の満足度	R2：女性リーダー、シニアリーダー研修会等 R3～：学び広げる地域リーダー養成研修会	93.0%	98.0%	98.0%	100%	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 学び広げる地域リーダー養成研修会を開催し講演や研修などを行い、参加者は91人であった。 R4の進捗状況としては、講演会の内容も大変充実していたため、前年実績に引き続き参加者の満足度は高かった。		【今後の方向性】 今後は、講演会に加え分科会を実施し意見交換ができるように工夫する等、内容を検討し計画・開催していく。				
協働講座での連携団体数	—	17団体	12団体	13団体	22団体	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 協働講座においては、13団体が14講座を登録し、生涯学習に関する様々な講座を行った。 R4の進捗状況としては、コロナ禍により活動を中止や自粛した団体があったが、前年実績に比べると中止・自粛した講座数は減少している。		【今後の方向性】 市民の学習機会の多様化とさらなる充実を図るために、様々な団体が登録し講座を開催できるよう、広く呼びかけていく。 参加者の確保に向けて、「市民のひろば」などを通じて広報していく。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
⑤生涯学習機能の充実						
地域公民館や図書館などの生涯学習関連施設の利用者数	—	1,412,000人	1,441,919人	2,551,042人	2,120,000人	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 生涯学習関連施設において、市民の学習や交流の場、地域づくりにつながる活動の場となるように、利用者がそれぞれの目的に応じて学習できる環境づくりに努めた。 R4の進捗状況としては、4月に開館した天文館図書館の来館者が多かったことや、他の施設においても、感染症への対策を行いながら、施設利用者が活動を再開してきたことより、目標値を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、施設利用に対する広報活動や、安心して利用できる環境づくりに努める。また、様々な立場の利用者のニーズに対応した施設の整備の推進に取り組む。				
「生涯を通じて興味・関心のあることを学ぶ環境が整っている」と感じる市民の割合	第六次鹿児島市総合計画に係る市民意識アンケート調査	28.3%	—	—	41.0%	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 生涯学習プラザや地域公民館、図書館等が、利用者の目的に応じて学習できるような環境づくりに努めるとともに、市民へ地域の生涯学習施設の広報を行った。 なお、第六次鹿児島市総合計画に係る市民意識アンケート調査は5年に一度の調査のため、R4は実施していない。		【今後の方向性】 生涯学習施設のWI-FI環境の整備など、ICTを活用して市民サービスの向上を図っていく。				
⑥学習情報の提供、相談機能の充実						
図書館のレファレンス件数	質問に対して本や情報を提供した件数	1,638件	3,390件	5,795件	4,000件	図書館
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 図書館のレファレンスサービスにおいて、利用者の質問に対して本や情報の提供を行うなど、市民の課題解決支援に取り組み、サービスの充実を図り、R4は、目標値を達成した。 ※前年実績(R3)は市立図書館で提供した件数 現況値(R4)は市立図書館及び天文館図書館で提供した件数		【今後の方向性】 引き続き、レファレンスサービスの広報やインターネット等の活用や、レファレンス事例・パスファインダー等のデータベース化を進めるとともに、天文館図書館や関係機関と連携を図り、さらなるサービスの充実に努めていく。				
生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)のアクセス数	—	441,071件	472,316件	517,809件	486,000件	生涯学習課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市民のひろばにプラザ講座等の申込方法としてキュートピア・ネットを周知したことで、キュートピア・ネット利用者の利便性の向上を図り、R4は、目標値を達成した。		【今後の方向性】 R5年4月から施設予約が、キュートピア・ネットから公共施設予約システムに移行した。 R5年度からは、キュートピア・ネットで講座申込のみ継続することから、目標値は3,000件とする。				
(6) 文化芸術の振興と歴史・文化資源の保存と活用						
①文化芸術に触れ親しむ機会の充実と活動の促進						
美術館の入館者数	—	78,940人	89,588人	115,377人	150,000人	美術館
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 取組内容としては、常設展と市民公募展(26,238人)のほか、特別企画展はフランス近代絵画「シダネルとマルタン展」(13,827人)と版画「川瀬巴水展」(7,288人)を開催、また貸館による展示(68,024人)を行った。 R4の進捗状況としては、R3に、まん延防止等重点措置により企画展等を中止したのに対し、R4は、コロナ禍の影響も徐々に薄まり、目標値に向けて順調に推移した。		【今後の方向性】 引き続き、常設展、小企画展、特別企画展を開催していくが、従来の企画に加えて、若い世代にアピールできる現代美術展も開催していく。				

教育施策の方向性		基準値 (R2)	前年実績 (R3)	現況値 (R4)	目標値 (R8)	所管課
計画期間における成果指標	指標の概要、算式等					
美術講座、美術講演会等の参加者数	—	198人	274人	589人	500人	美術館
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 取組内容としては、学芸講座(14回344人)、美術講座等(8回124人)、美術講演会等(4回115人)、施設見学(1回6人)を、感染対策を考慮し定員を減らす人数制限をかけながら開催した。 R4の進捗状況としては、展示室内で観覧者が密集しがちなギャラリートークの人数を制限して、別室のスライドで行う学芸講座数回に置き換えて対応したところ、前年実績から315人増加し、目標値を達成した。		【今後の方向性】 引き続き、美術講座、講演会等を開催していくが、従来の企画に加えて、対話型の講座を開設する等、新しい企画も加えていく。				
②文化施設の活用及び文化芸術情報の発信						
美術館ホームページの閲覧件数	—	202,000件	206,303件	279,257件	300,000件	美術館
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 ホームページには、館からのお知らせ、常設展・小企画展と特別企画展の内容のほか、館の概要、歴史、所蔵品の紹介、展覧会スケジュール、販売図録(通販あり)、イベント講座案内、おうちミュージアム等を掲載している。このほか、英語、中国語(簡体、繁体)、韓国語で館の概要を紹介したページも設けている。 R4の進捗状況としては、前年実績から70,000件以上増加しており、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 引き続き、館からのお知らせや展覧会情報等を掲載していくが、SNS(Facebook、instagram等)の投稿に館のホームページへ誘導するリンクを貼るなど周知に努めていく。				
美術、工芸、文芸などの創作活動への参加、創作品の鑑賞に関心がある市民の割合	教育に関する市民意識調査	58.6%	—	—	70.0%	美術館
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 市立美術館は、所蔵品の常設展・小企画展のほか特別企画展を実施し、かごしま文化工芸村は、陶芸や木工芸等の関連講座のほか秋まつりを実施した。R4の実績としては、市立美術館は、観覧者数115,377人、美術講座等参加者数589人、かごしま文化工芸村は、利用者・見学者等数19,646人、講座参加決定者数614人、秋まつり参加者数196人となった。 なお、市民意識調査は5年に一度の調査のため、R4は実施していない。		【今後の方向性】 アンケートや審議会等の意見を参考に、より利用者の興味を引き、参加しやすい内容の企画を研究しながら、引き続き各種展覧会や講座等を実施していく。				
③文化財の保存の充実と積極的な活用						
市内の文化財の指定等件数	市内に所在する文化財の国指定・県指定・市指定・国登録件数	193件	192件	193件	195件	文化財課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 新納忠之介の作品2点について、市の文化財指定に向けた専門調査と文化財審議会への諮問を行った。 R4の進捗状況としては、市の指定文化財が2件追加され、国指定文化財の範囲拡大に伴う県指定文化財の指定解除により、県指定文化財が1件減となったため、前年実績に対して1件増加した。		【今後の方向性】 今後も指定に向けての調査を行い、指定件数を増やしていきたい。				
異人館の年間入館者数	—	5,404人	10,133人	11,378人	33,000人	文化財課
【R4の具体的な取組内容と施策の進捗状況】 綿花の種まき、機織り体験のイベントを実施した。また、ミニコンサートの後援、地元関係者と連携してストリートピアノを設置するなどの取組を行った。 R4の進捗状況としては、新型コロナによる影響があったものの前年実績を上回り、目標値に向けて順調に推移している。		【今後の方向性】 関係機関や地元と連携し、積極的にイベントの実施や情報発信を行い、引き続き、多くの人々に訪れていただけるような取組を行っていきたい。				

Ⅳ 参考資料

教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について自ら実施する点検及び評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

(評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握し、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点その他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行い、その評価の結果を当該施策に適切に反映させるものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施に当たっては、客観的な実施の確保を図るため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 前項に規定する学識経験を有する者の知見の活用を図るため、教育行政評価会議を設置するものとし、必要な事項は別に定める。

(評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施に当たり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の対応方針等の決定（以下「結果」という。）に関すること。
- (4) 点検及び評価の結果の施策への反映に関すること。
- (5) 点検及び評価の結果の公表に関すること。
- (6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を行ったときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会に提出するとともに、公表するものとする。

(市民の意見及びその反映等)

第5条 教育委員会は、公表した報告書について市民から意見があった場合には、施策又は点検及び評価に適切に反映させるように努めるものとする。

(点検及び評価の改善の検討)

第6条 教育委員会は、毎年度、点検及び評価のあり方について検証を行い、その課題を把握し、鹿児島市の行政評価の動向も参考としながら、その改善について検討を行う。

(委任)

第7条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要綱は、平成20年5月22日から施行する。

付 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

教育行政評価会議設置要領

(趣旨)

第1条 教育委員会活動の自己点検・評価実施要綱（平成20年5月22日制定）第2条第3項に規定する教育行政評価会議（以下「評価会議」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 評価会議は、教育委員会の求めに応じて、次の各号に掲げる事項について意見を述べるものとする。

- (1) 教育委員会の点検及び評価の方法に関すること。
- (2) 教育委員会の担当課が実施した点検及び評価の一次評価に関すること。
- (3) その他教育委員会の点検及び評価に関し必要と認めること。

(組織)

第3条 評価会議は、5名以内の委員で組織する。

- 2 委員は、教育に関し識見を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。
- 3 評価会議に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会長の職務)

第5条 会長は、評価会議の会務を総理し、評価会議を代表する。

- 2 会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 4 会長は、必要があると認めたときは、関係職員その他会長が適当と認める者を会議に出席させ、関係事項について説明させ、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第7条 評価会議の庶務は、教育委員会事務局管理部総務課において処理する。

(委任)

第8条 この要領に規定するもののほか、評価会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この要領は、平成20年5月22日から施行する。

付 則

この要領は、平成26年6月3日から施行する。